



2022年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月15日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	715	3.4	97		83		96	
2021年8月期第3四半期	692	19.5	365		285		432	

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 77百万円 (%) 2021年8月期第3四半期 428百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	3.11	
2021年8月期第3四半期	15.17	

EBITDA 2022年8月期第3四半期 53百万円(昨年同期 292百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	1,966	1,396	68.5	38.85
2021年8月期	1,405	748	51.6	23.88

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 1,347百万円 2021年8月期 725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		0.00	0.00
2022年8月期		0.00			
2022年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただきます。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,385	53.7	5		10		1		0.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	34,680,693 株	2021年8月期	30,360,693 株
期末自己株式数	2022年8月期3Q	93 株	2021年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	30,906,790 株	2021年8月期3Q	28,526,896 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の防止策に万全を期し正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化が懸念される状況となっております。原油・原材料価格の上昇による物価高騰に加え金融資本市場の変動等による影響が内外経済に与える下振れリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2022年4月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比6.9%増加と堅調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外食離れからの回復途上にあり、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は回復傾向にあり、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業の拡充による運営の効率化もあり、業績は上昇基調にあります。

このような状況のなか、当社グループは、2022年1月1日にTHE WHY HOW DO COMPANY株式会社に商号変更し、「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

新たな取組みとしては、近年成長が著しいNFT(非代替性トークン)のマーケットプレイスを提供するプラットフォームである「Why How NFT」のサービスを開始いたしました。また、NFTなど音楽とIT技術との融合を目指して日本を代表するアーティストの一人である小室哲哉氏との業務提携をすることいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は715百万円(前年同期比3.4%増)、営業損失は97百万円(前年同期は営業損失365百万円)、経常損失は83百万円(前年同期は経常損失285百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は96百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失432百万円)、EBITDAは53百万円の赤字(前年同期は292百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、人件費やのれん償却額等の減少により、387百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

中長期的な成長を目指した新たな取組みとして、暗号資産取引業を行うBitgate株式会社及びNFTマーケティングを行う株式会社世界と業務提携を行い、NFTマーケットプレイスを提供する新たなプラットフォーム「Why How NFT」のサービスを開始するとともに、写真家津熊清嗣氏と作家百田尚樹氏とのコラボによるNFTの販売等を開始いたしました。さらに、著名なアーティストである小室哲哉氏との業務提携を行い、音楽とITを融合する技術をテーマにNFT、ブロックチェーン事業に取り組むこといたしました。

「インターホン向けIoT(※)システム」や「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT関連事業の拡大に向けた取組みも継続して進めており、スポーツIoTプラットフォーム「アスリーテック・オンラインレッスン」においてはレッスンコンテンツの拡充を図りました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10周年を迎え、引き続き多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は473百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は90百万円(前年同期は114百万円の損失)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8区画を運営しております。また、ごまそば、北前そば

の専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、厳しい収益状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は136百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加したこと及び制度面の改善によりオンライン授業もできるようになったことから効率的な運営が可能になった結果、業績が向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は105百万円（前年同期比34.1%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が571百万円増加したことによるものであります。固定資産は413百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に、のれんが25百万円、商標権が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は570百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に買掛金が12百万円、短期借入金が41百万円及び長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ648百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ349百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年10月15日公表の業績予想に変更はありませんが、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、期ずれ等を含む様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。今後の状況については引き続き精査し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,314	1,307,598
売掛金	109,091	135,767
商品及び製品	1,876	1,820
仕掛品	25,317	25,638
原材料	179	125
前払費用	24,898	15,345
短期貸付金	1,345	39,924
その他	68,243	43,171
貸倒引当金	△10,979	△16,009
流動資産合計	956,287	1,553,383
固定資産		
有形固定資産	101,821	95,441
無形固定資産		
のれん	195,694	169,947
商標権	70,771	61,264
ソフトウェア	115	543
ソフトウェア仮勘定	4,334	22,759
無形固定資産合計	270,915	254,515
投資その他の資産		
長期貸付金	61,412	60,534
長期未収入金	146,090	148,189
その他	63,290	50,529
貸倒引当金	△194,194	△195,776
投資その他の資産合計	76,599	63,476
固定資産合計	449,336	413,433
資産合計	1,405,623	1,966,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,362	13,432
短期借入金	151,021	109,321
未払法人税等	11,754	16,260
未払金	41,683	38,316
未払費用	22,398	16,951
その他	12,418	19,151
流動負債合計	265,638	213,433
固定負債		
長期借入金	368,223	333,297
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	11,160	11,160
固定負債合計	391,983	357,057
負債合計	657,621	570,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,583	1,115,442
資本剰余金	1,910,792	2,260,651
利益剰余金	△1,950,693	△2,046,862
自己株式	△161	△161
株主資本合計	725,520	1,329,070
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△377	18,280
その他の包括利益累計額合計	△377	18,280
新株予約権	22,859	48,975
純資産合計	748,002	1,396,326
負債純資産合計	1,405,623	1,966,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	692,102	715,931
売上原価	633,876	426,401
売上総利益	58,225	289,529
販売費及び一般管理費	423,406	387,283
営業損失(△)	△365,181	△97,753
営業外収益		
受取利息	8,339	789
貸倒引当金戻入額	38,156	—
助成金収入	40,697	40,080
その他	1,190	1,827
営業外収益合計	88,384	42,697
営業外費用		
支払利息	4,024	3,069
株式交付費	2,913	6,805
支払手数料	450	7,503
為替差損	1,298	5,536
貸倒引当金繰入額	—	5,536
その他	144	156
営業外費用合計	8,831	28,608
経常損失(△)	△285,628	△83,664
特別利益		
新株予約権戻入益	—	387
特別利益合計	—	387
特別損失		
固定資産除却損	2,847	—
減損損失	51,942	—
のれん償却額	89,959	—
特別損失合計	144,749	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△430,377	△83,276
法人税、住民税及び事業税	2,411	12,891
法人税等合計	2,411	12,891
四半期純損失(△)	△432,789	△96,168
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432,789	△96,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失(△)	△432,789	△96,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,417	18,658
その他の包括利益合計	4,417	18,658
四半期包括利益	△428,371	△77,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△428,371	△77,509
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日付で、興和株式会社及び田邊勝己氏から第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ349,110千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による普通株式の発行を含めて、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,115,442千円、資本準備金が2,260,651千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	461,811	137,660	78,827	678,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	—	18
計	461,811	137,678	78,827	678,318
セグメント利益又は損失(△)	△114,951	△75,545	18,634	△171,862

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	13,802	692,102	—	692,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	△18	—
計	13,802	692,120	△18	692,102
セグメント利益又は損失(△)	△14,275	△186,138	△179,043	△365,181

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△179,043千円には、のれんの償却額△18,635千円、連結会社間の内部取引消去額△18千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「飲食関連事業」において51,942千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社渋谷肉横丁と株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメントに係るのれんの一括償却による「のれん償却額」として、それぞれ64,268千円、25,691千円の特別損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において89,959千円であります。

これらは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
コンテンツサービス	227,221	—	—	227,221
プラットフォーム	187,589	—	—	187,589
飲食関連事業	—	136,706	—	136,706
教育関連事業	—	—	105,740	105,740
その他	58,673	—	—	58,673
顧客との契約から生じる収益	473,484	136,706	105,740	715,931
外部顧客への売上高	473,484	136,706	105,740	715,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	10
計	473,484	136,716	105,740	715,942
セグメント利益又は損失(△)	90,675	△20,509	31,637	101,802

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
コンテンツサービス	—	227,221	—	227,221
プラットフォーム	—	187,589	—	187,589
飲食関連事業	—	136,706	—	136,706
教育関連事業	—	105,740	—	105,740
その他	—	58,673	—	58,673
顧客との契約から生じる収益	—	715,931	—	715,931
外部顧客への売上高	—	715,931	—	715,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	△10	—
計	—	715,942	△10	715,931
セグメント利益又は損失(△)	△2,026	99,776	△197,530	△97,753

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△197,530千円には、のれんの償却額△7,803千円、連結会社間の内部取引消去額△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失514百万円、親会社株主に帰属する当期純損失581百万円を計上することとなり、当第3四半期連結累計期間においても営業損失97百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も残る中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の終息が見通しにくいことから、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。当期の新たな取組みとして、NFT（非代替性トークン）マーケットプレイスシステムを新たに開発し、暗号資産であるイーサリアムに対応した独自のNFTマーケットプレイスのサービスを開始いたしました。

財務状況の面では、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は1,307百万円になりました。2022年4月28日に、第三者割当により、興和株式会社及び当社代表取締役であり主要株主である田邊勝己氏を割当て先とする新株式の発行並びに寺尾文孝氏及び田邊勝己氏を割当て先とする第12回新株予約権の発行により718百万円の資金調達を行うとともに今後の新株予約権の行使を見込み、財務基盤を一層強化いたしました。併せて興和株式会社との資本業務提携を行い、資金調達を進めることによる財務基盤を一層強化する手段を確保するとともに業務提携を進めることにより、継続的に収益を生み出す体質の確立を図り、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。